

株主各位

第79回定時株主総会開催の
ご案内に際してのインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第18条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連 結 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 31社
- ・ 主要な連結子会社の名称

(国内)

株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント堺
南麻布二十一合同会社
ギャラクシー合同会社 等

(海外)

バタ・インターナショナル社
ラワン・メモリアル・パーク社 等

当連結会計年度より、プライム・ハイト・インベストメント社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、ポルタス堺管理株式会社が解散したことにより、同社を連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称
アゴーラ・サービス社
- ・ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用の関連会社 4社
- ・ 主要な関連会社の名称
ヒドゥン・バレー・オーストラリア社 等
- ・ 持分法を適用していない非連結子会社（アゴーラ・サービス社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券……時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準および評価方法は時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目……原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法的で保有する 法）

た な 卸 資 産

貯 蔵 品……移動平均法（一部の連結子会社については最終仕入原価法）

開発事業等支出金……個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

(リース資産を除く) ただし、建物以外の有形固定資産については、一部の連結子会社において定率法を採用しております。

(主な耐用年数は、建物12～45年)

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) (主な償却年数は、商標権10年、自社利用のソフトウェア5年)

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開 業 費……開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務	
(1) 建物及び構築物	2,786,627千円
工具、器具及び備品	5,485千円
土地	1,466,560千円
住宅用賃貸不動産	2,781,964千円
計	<u>7,040,637千円</u>
(2) 担保資産に係る債務	
一年内返済予定の長期借入金	180,300千円
長期借入金	3,817,725千円
計	<u>3,998,025千円</u>
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,272,428千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	276,358,934株
2. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数	
普通株式	5,655,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。これらに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行う等、個別に管理しております。

有価証券および投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスク等に晒されております。これらに関しては、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金、長期未収入金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用および未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は主として住宅等不動産およびホテル資産取得資金で、変動金利による借入であり、金利の変動リスクに晒されております。これらに関しては、資金計画を作成すること等により管理を行っております。

長期預り保証金は、不動産賃貸借契約に基づく預り保証金であり、不動産賃貸借契約を解消する場合に全額返還する義務があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,339,311	1,339,311	—
(2) 売掛金	393,969	393,969	—
(3) 有価証券	268,007	268,007	—
(4) 長期貸付金	369,313	369,313	—
資産計	2,370,600	2,370,600	—
(1) 買掛金	330,678	330,678	—
(2) 未払金	991,029	991,029	—
(3) 未払費用	26,152	26,152	—
(4) 未払法人税等	70,017	70,017	—
(5) 長期借入金	4,063,967	4,063,967	—
(6) 長期預り保証金	541,057	522,187	△18,869
負債計	6,022,903	6,004,034	△18,869

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらは将来得る利息額を加算し回収の可能性の判断を行っており、その信用状態は大きく異なっていないことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金

これらは定期的に返還を要するものについて、その返還額の合計を適切な指標に基づき割引率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,856千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 当社および一部の連結子会社では、東京都および静岡県において、賃貸用の不動産を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,296,528	3,235,604

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります(建物及び構築物、土地、住宅用賃貸不動産)。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 29円 34銭
2. 1株当たり当期純利益 1円 64銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法 (売却原価は移動平均法により算定)

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

なお、その他の関係会社有価証券については、分配された損益について計上するとともに同額をその他の関係会社有価証券に加減算することにより評価しております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(リース資産を除く) (主な耐用年数は、建物17～45年)

無形固定資産 定額法

(リース資産を除く) (主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年)

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来の見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,728,219千円
2. 保証債務	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。	
南麻布二十一合同会社	1,949,900千円
ジェミニ合同会社	1,378,125千円
株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖	37,475千円
計	3,365,500千円
3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	216,588千円
長期金銭債権	252,722千円
短期金銭債務	456,223千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引およびそれ以外の取引の取引高の総額	
営業取引（収入分）	73,471千円
営業取引（支出分）	22,111千円
営業取引以外の取引（収入分）	1,157,423千円
営業取引以外の取引（支出分）	14千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の総数	
普通株式	173,794株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	447,735千円
関係会社株式評価損	4,603,837千円
固定資産評価損	301,824千円
固定資産除却損	13,777千円
株式報酬費用	11,099千円
繰越欠損金	57,898千円
事業税	8,745千円
ポイント引当金	198千円
その他	768千円
繰延税金資産小計	5,445,886千円
評価性引当額	△5,445,886千円
繰延税金資産合計	—

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度および平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、変更後の実効税率を当事業年度に適用した場合の損益に与える影響はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 会社等

- ① 名称
スプリーム・ティーム社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
該当事項はありません。
- ⑤ 取引の種類別の金額
該当事項はありません。
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
該当事項はありません。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
長期未収入金 252,722千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

2. 会社等

- ① 名称
南麻布二十一合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
分配金の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
匿名組合投資利益 889,405千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
未収入金 4,441千円
匿名組合出資金 2,695,525千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

3. 会社等

- ① 名称
バタ・インターナショナル社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
49.7%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
利息の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
受取利息 44,775千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
未収入金 4,136千円
長期貸付金 974,066千円
貸倒引当金 △741,158千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

4. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
施設賃料の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
不動産事業売上高 48,600千円
貸倒引当金繰入額 101,498千円
その他収入 600千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
売掛金 137,160千円
未収入金 4,114千円
立替金 26,118千円
貸倒引当金 △136,573千円
未払金 28,114千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

5. 会社等

- ① 名称
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
100.0%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
役員の兼任等
- ④ 取引の内容
前払式支払手段取引
- ⑤ 取引の種類別の金額
宿泊事業売上高 12,487千円
宿泊事業売上原価等 4,702千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
未収入金 16,407千円
立替金 13千円
未払金 13,549千円
関係会社短期借入金 60,000千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

6. 会社等

- ① 名称
ギャラクシー合同会社
- ② 関連当事者の総株主の議決権の総数に占める当社が有する議決権の数の割合
99.9%
- ③ 当社と関連当事者との関係
子会社
- ④ 取引の内容
分配金の受取
- ⑤ 取引の種類別の金額
匿名組合投資利益 188,565千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
立替金 21千円
匿名組合出資金 1,195,985千円
未払金 80,000千円
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

7. 主要株主等

- ① 名称
イージーウェイ・コンサルタント社
- ② 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合
－%
- ③ 当社と関連当事者との関係
親会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社
- ④ 取引の内容
支払報酬の支払
- ⑤ 取引の種類別の金額
販売費及び一般管理費 18,420千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
一般取引先と同様の条件であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
該当事項はありません。
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

8. 個人

- ① 名称
浅生亜也
- ② 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合
0.17%
- ③ 当社と関連当事者との関係
当社取締役
- ④ 取引の内容
新株予約権の権利行使
- ⑤ 取引の種類別の金額
新株予約権の権利行使額 12,000千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
平成24年3月29日開催の当社定時株主総会の特別決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使であります。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
該当事項はありません。
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

9. 主要株主等

- ① 名称
ホニー・キャピタル・ファンド 2008・エルビー
- ② 当社の総株主の議決権の総数に占める関連当事者が有する議決権の数の割合
間接19.83%
- ③ 当社と関連当事者との関係
主要株主の親会社
- ④ 取引の内容
匿名組合出資金の取得
- ⑤ 取引の種類別の金額
匿名組合出資金の取得 2,450,000千円
- ⑥ 取引条件および取引条件の決定方針
独立第三者の算定した評価額に基づき決定しております。
- ⑦ 取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当事業年度末残高
該当事項はありません。
- ⑧ 取引条件の変更
該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 37円 19銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3円 13銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。